
令和5年度
沖縄県航空関連産業クラスター形成
加速会議
提言書（概要）

令和6年3月

令和5年度 沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議の提言概要

沖縄県航空関連産業クラスターの形成を目指して、アクションプランの実現に向けた戦略及び施策等の進捗を確認するとともに、効果的に展開するための改善策等について、民間事業者、教育機関、各種団体、行政等の関係者が集まり、意見交換を行い、令和5年度の提言を取り纏めた。

加速会議における主な意見

第1回 (R5.10.25)

アクションプランの進捗と課題について意見交換

- ◎ 航空機整備事業をさらに拡大するためには空港の用地確保が課題
- ◎ 新たな航空関連企業を呼び込むためにも航空人材の育成には早期に着手することが重要

第2回 (R5.11.27)

アクションプランを推進する改善策について意見交換

- ◎ クラスター形成に向けた用地確保の課題解決には、那覇空港の機能強化と連動したビックピクチャーを描くことが必要
- ◎ 新たな領域(空飛ぶ車等)の誘致インセンティブが必要
- ◎ 航空人材の育成に必要な産学官連携の体制、仕組づくり

第3回 (R5.12.27)

令和5年度の提言書案に関する意見交換

- ◎ 沖縄ならではの航空関連産業クラスターを目指すべき
- ◎ 世界最高水準の拠点空港を目指す那覇空港の機能強化と連動したクラスターの将来像(拠点づくり)を描くべき
- ◎ テストベットの形成や那覇空港を始めとする交通渋滞(二次交通)の課題解決として、新たな領域(空飛ぶクルマ等)の誘致の必要性

令和5年度 提言事項

① クラスターの拠点づくりに向けた用地確保

航空関連産業クラスターの拠点形成には、産業用地の確保が課題であることから、既存の県有施設等の活用や那覇空港の機能強化と連動したクラスターの拠点づくりをしていただきたい。

② 空飛ぶクルマ等の誘致によるテストベットアイランドの実現

テストベットアイランドの形成や那覇空港を始めとする交通渋滞対策として、新たな領域(空飛ぶクルマ(eVTOL)等)の研究開発・スタートアップ事業者の誘致支援をしていただきたい。

③ 航空人材の育成に必要な支援策、体制構築

航空人材の育成・確保に向けて、クラスター企業が求める人材ニーズ及び就業実態の把握、企業や教育機関が実施する航空人材の育成のために必要な支援施策の実施、体制構築をしていただきたい。

④ クラスター形成を加速する県の大胆な支援策

競争力のある、沖縄ならではの航空関連産業クラスターの形成を加速するため、新たなビジネス環境を構築する県の大胆な支援策を実施していただきたい。

《令和5年度加速会議における意見一覧》

基本戦略	項目	追求すべき戦略上のポイント	戦略を具体化する取組・施策
	航空機整備を起点としたMRO産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄の優位性の整理が重要 ○ 高い日本品質という強みを沖縄で維持し続ける取組を検討すべき ○ コスト競争力強化のための取組を検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ パーツセンター、装備品修理より先に機体整備の拡充が必要 ➢ コスト優位の構造を実現する施策 ➢ 「生産性の向上」や「品質の向上」がより重要 ➢ 新たな格納庫建設の必要性は精査が必要 ➢ クラスター形成には2～3棟の格納庫建設が必要 ➢ 航空機整備の事業性の検討が必要
基本戦略1	世界最高水準を見据えた拠点空港を目指す空港の機能強化と連動した航空関連産業クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たに航空関連産業を誘致できる候補地の検討が重要 ○ 格納庫建設は、中期的な時間軸で具体的にイメージすべき ○ 沖縄ならではのクラスターの姿を描くべき 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 那覇空港の機能強化に向けた県の関連部署が連携して取り組むべき ➢ 沖縄の優位性強化のための調査及び戦略の検討が必要 ➢ 沖縄ならではのクラスターを差別化する施策が必要
	部品供給センターの誘致	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内のものでづくり企業の取り込みに繋がるクラスター形成を目指して欲しい ○ 航空機部品を取り扱う拠点であれば可能性があるかもしれない ○ 中長期的な視野で部品MROの誘致も検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 部品供給センター誘致の可能性検討 ➢ 保税保管庫による優位性の検討
基本戦略2	関連産業との連携による競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しいモビリティの実証に適した環境を活かすべき ○ 型式認証など新しいモビリティ誘致への課題 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新しいモビリティをはじめ周辺産業の誘致インセンティブ設計が必要 ➢ 新しいモビリティにおけるMRO事業の可能性も視野に入れた取組 ➢ 新しいモビリティの普及の場、研究拠点としての沖縄をPRした取組
基本戦略3	航空関連産業人材の育成・供給機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空関連産業の求める人材像の整理が必要 ○ 教育機関から提案できる産業界との関係構築、ブランドづくりが必要 ○ 航空人材へのインセンティブが呼び水となる ○ 航空関連産業の人材育成を国の施策に盛り込む要望活動が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 育成すべき人材についての調査の実施 ➢ 産学官で人材育成におけるウィンウィンの関係を築く取組
	基本戦略全体に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誘致のための大胆な優遇策を検討すべき ○ 航空関連産業クラスターの拠点形成に必要な予算措置が必要 ○ 航空関連産業クラスターの形成に向けた県の覚悟を示すべき ○ “沖縄ならではの”のニッチな領域でのビジネス展開を目指すべき ○ 今回の提言は中間報告で更なる検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 航空関連産業がカバーする領域は広いため、整理が必要 ➢ リスクコントロール(継続的なクラスターの発展)には県の継続的な支援策が必要 ➢ クラスター形成に向けた企業誘致の具体的な取組(用地の確保、誘致施策の充実)